

2025 年 2 月の主な出来事

中 国		日中およびその他	
2	●台湾外交部は、南アフリカの首都にある「台北連絡代表処」を 3 月末までに外部に移転、名称も「貿易事務所」に改めるよう南アフリカ政府から要求されていると明らかにした。	1	●トランプ米大統領が中国に 10%の追加関税を表明。4 日発効。
3	●香港政府は、2024 年の実質域内総生産（GDP）の成長率が速報値で前年比 2.5%増だったと発表。 ●台湾の卓榮泰行政院長（首相に相当）が、中国新興企業ディープシークの生成 AI サービスを公的機関が使用することを全面的に禁止すると述べた。	2	●中米パナマのムリノ大統領が、2026 年に更新時期を迎える中国の広域経済圏構想「一帯一路」からの離脱を表明。
4	●中国政府は、米国から輸入する石炭や液化天然ガス（LNG）に最大 15%、原油や農業機械、大型自動車などに 10%の追加関税を 10 日から課すと発表。 ●中国商務省と税関総署は、輸出管理法などに基づきタンゲステンやモリブデンなどのレアメタル（希少金属）の一部を輸出規制の対象とすると明らかにした。 ●中国国家市場監督管理総局は、独占禁止法違反の疑いで米グーグルを調査すると公表。	3	●海南航空は定期旅客便として成田—海口（海南島）に新規就航。 ●政府の個人情報保護委員会は中国の新興企業ディープシークが開発した生成 AI を巡り、利用時の注意点をホームページ上に掲載。
5	●中国文化観光省は、春節（旧正月）に伴う 8 連休中の国内観光収入が前年同期比 7%増の約 6770 億元（約 14 兆 2400 億円）だったと発表。 ●世界貿易機関（WTO）は、米国のトランプ政権が中国からの輸入品に追加関税を発動したことに対し、中国が WTO 協定違反として提訴の手続きを始めたと発表。 ●習近平国家主席がパキスタンのザルダリ大統領、キルギスのジャパロフ大統領とそれぞれ会談。	4	●外務省がまとめた海外在留邦人数調査統計によると、中国に 3 カ月以上滞在する日本人は 24 年 10 月 1 日時点で前年比 4%少ない 9 万 7538 人になり、12 年連続で減少。 ●農林水産省は、2024 年の農林水産物・食品の輸出額が前年比 3.7%増の 1 兆 5073 億円になったと発表。中国向けは 1681 億円で前年から 29.1%減少、香港向けも 6.6%減少した。 ●オーストラリア政府は中国の新興企業ディープシークが開発した生成 AI サービスを政府端末で使用することを禁止した。 ●米郵政公社（USPS）は、中国と香港からの小包の取り扱いを一時停止すると発表。 ●米ブルームバーグ通信は、中米パナマ政府がパナマ運河の主要港を運営している香港系企業との契約を解除するかどうかの検討に入ったと報じた。
6	●習近平国家主席が訪中しているタイのペートンタン首相、ブルネイのボルキア国王とそれぞれ会談。 ●中国政府が欧州事務特別代表に盧沙野前駐仏大使を任命。	5	●新型コロナ対応の国の支援金をだまし取ったとして警視庁が元中国大使館員ら 2 人逮捕。 ●欧州委員会は、中国発の格安通販サイトが発送した商品の EU 域内への大量流入を受け、少額の輸入品に対する関税免除措置の廃止などを含む規制強化案を発表。
7	●冬季アジア大会がハルビンで開幕。開幕式に出席した習近平国家主席は、アジア各国の首脳に対し「平等で秩序ある世界のためにアジアの力量を貢献させるべきだ」と呼びかけた。 ●習近平国家主席は、訪問先の黒竜江省ハルビンで韓国の禹元植国会議長らと面会。2025 年が中国の抗日戦争勝利から 80 年だと述べ「中韓双方が共に記念活動をすべきだ」と促した。 ●香港政府は、世界貿易機関(WTO)に米国を提訴したと発表。 ●中国外務省は、広域経済圏構想「一帯一路」からの離脱を表明した中米パナマに厳重抗議した。	6	●政府は、中国の新興企業ディープシークが開発した生成 AI の業務利用に関して各省庁などに注意喚起した。 ●米政府が、イラン産原油の中国への密輸に関与したとして中国やインドの企業などに制裁を科すと発表。
8	●台湾総統府報道官は日米首脳が発表した共同声明について感謝を表明。	7	●中国の新興企業ディープシークが開発した生成 AI を巡り、利用者のデータを中国政府に送信する機能を有することが明らかになったと米 ABC テレビが報じた。 ●早稲田大学と台北市は「国際学生インターンシップ計画」に関する覚書を締結。 ●鳥取県と三重県は中国の新興企業ディープシークが開発した生成 AI（人工知能）の業務での利用を禁止したと明らかにした。 ●日米首脳会談がワシントンで行われ、共同声明で台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、国際機関への台湾の参加を支持した。
9	●中国国家統計局が発表した 1 月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で 0.5%上昇。伸び率は昨年 12 月から 0.4 ポイント拡大し、12 カ月連続でプラス。	8	●韓国政府機関や民間企業でディープシークの接続を遮断した。
10	●トランプ米大統領は 10 日に放送した米 FOX ニュースのインタビューで、中国の習近平国家主席と大統領就任後に電話		

	で協議したと明らかにした。 ●中国の2024年の婚姻数は前年比157.4万組減の610.6万組で、統計の残る1985年以降で過去最低となったことが、民政省の発表で明らかになった。	10	●中国外務省の劉勁松アジア局長は、在中国日本大使館の横地晃首席公使を呼び出し、日米首脳会談について抗議した。 ●トランプ米大統領が日米首脳会談で、中国の南シナ海での軍事基地の建設問題について問題視していたことがわかった。 ●米国の駆逐艦と海洋測量船が10～12日、台湾海峡を航行。
12	●王毅共産党政治局員兼外相が英国やドイツ、米国など5カ国を訪問。21日まで。 ●中国国家金融監督管理局は、一部の保険会社が中長期的な資産形成のために金を購入することを試験的に認めると明らかにした。 ●人民解放軍で台湾方面を担当する東部戦区が、台湾海峡周辺で軍事演習を実施。	11	●日本の海上保安庁は、ホームページ上の航行警報で「台湾北東にあるブイがなくなった」と公表。
13	●香港の世論調査機関・香港民意研究所（HKPORI）は、独自調査を無期限で停止し、閉鎖も検討すると発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、ロンドンでスターマー首相、ラミー外相とそれぞれ会談。	12	●NHKは日米首脳会談に関連する国際放送の英語ニュースをインターネット配信した際、中国語の字幕の一部で、「尖閣諸島」を「釣魚島」（同諸島の中国名）と表示したと発表。 ●中国に進出する日本企業で作る「中国日本商会」は景気や事業環境に関する会員企業アンケートの結果を発表。今年の中国の景況を昨年と比べ「悪化」か「やや悪化」と予測した回答は昨年11月の前回調査から20ポイント減の44%だった。
14	●中国国家外貨管理局が発表した2024年の国際収支によると、外資企業の直接投資はピーク時の21年と比べて99%減少した。 ●台湾の頼清徳総統は、防衛費を域内総生産（GDP）比で3%以上に引き上げると表明。 ●中国外務省は、トランプ米大統領が米国、中国、ロシアの軍事費の半減を求めたことに反発。	13	●米アップルと米グーグルは、ティックトックを米国のアプリストアに取り扱いを再開。 ●オーストラリア国防省は、南シナ海上空をパトロールしていた豪軍機付近で、中国軍機が照明弾を投下したと発表。
15	●台湾第2野党の台湾民衆党の主席（党首）に黄国昌・立法委員（国会議員）が就任。 ●中国最高人民検察院（最高検）は、唐一軍前司法相を収賄罪で起訴したと発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相はミュンヘンでウクライナのシビハ外相と会談。	14	●内閣府は公表した「世界経済の潮流」で、中国が鉄鋼を過剰生産する現状を分析し中国が安値で鉄鋼の輸出を続ければ、日本を含む東アジアや北米、西欧などの鉄鋼産業が打撃を受け、国内総生産（GDP）が下がると試算。 ●白浜のアドベンチャーワールドは、ジャイアントパンダの永明が32歳で死去したと発表。 ●横浜市がディープシークの業務使用を禁止。 ●ミュンヘン安全保障会議が行われ、王毅共産党政治局員兼外相、岩屋外相が出席。 ●中谷元防衛相は、2024年に中国軍の艦艇が日本の南西地域周辺の海域を航行した回数は68回だったと発表。
17	●中国人民解放軍で台湾方面などを管轄する東部戦区は、カナダ海軍のフリゲート艦「オタワ」が16日に台湾海峡を通過したと発表。 ●習近平国家主席は、北京市内で大手民間企業トップとの座談会に出席。 ●中国汽車工業協会は、1月の中国新車販売（輸出を含む）が前年同月比0.6%減の242万3000台だったと発表。 ●中国外務省は、中国とクック諸島が協力推進に向けた文書「全面戦略パートナーシップ関係行動計画」を交わしたと明らかにした。 ●中国とオーストラリア両国の軍幹部は、定期的な国防戦略協議を北京で開催し、国防分野での意思疎通を強化し対立や意見の相違を解消することで一致した。 ●王毅外相兼共産党政治局員がアイルランドでマーティン首相らと会談し、経済分野を中心に連携強化で合意した。	15	●日米韓外相が会談し、台湾海峡での「力や威圧による現状変更の試みへの反対」を盛り込んだ共同声明を発表。
		16	●日中経済協会や経団連、日本商工会議所のトップらによる合同訪中代表団が北京市などを訪問。21日まで。 ●米國務省が米台関係についての政府文書から「台湾独立を支持しない」との文言を削除。
		17	●日本の経済団体でつくる訪中代表団は、北京の人民大会堂で何立峰副首相と会談し、邦人安全・ビジネス環境の改善を要望した。
18	●香港政府は、2024年末の人口が753万4200人となり、1年前に比べ約6400人増えたと発表。	18	●日本の経済団体でつくる訪中代表団は、北京で王文濤商務相と会談。輸出規制の抑制的な運用や、日本水産物輸入の早期再開、邦人安全の確保などを求めた。 ●法務省は、日本人が外国人と結婚した場合の戸籍上の表記に関し、5月から国籍欄に地域名

	●王毅共産党政治局員兼外相は、米ニューヨークの国連本部で演説した。		を記載できるよう省令改正すると明らかに。 ●内閣府が発表した2024年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値は実質の季節調整値が年率換算で前期比2.8%増だった。 ●韓国政府は18日までに、ディープシークが開発したアプリについて、新規のダウンロードを遮断した。 ●中国国営メディアの新華社と在日中国大使館が主催した日中メディア交流会が都内で開かれた。
19	●中国国家統計局が発表した1月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の60%にあたる42都市だった。		
20	●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が3.1%、同5年超は3.6%だった。 ●中国商務省と国家発展改革委員会は、2025年の外資による対中投資に関する規制緩和策を発表。 ●王毅外相兼共産党政治局員は、訪問中の南アフリカでロシアのラブロフ外相と会談。 ●香港民主党の中央委員会が解散に向けた手続きを始めることを決めた。 ●ハリファクス国際安全保障フォーラムが台北市で開幕。頼清徳総統が演説を行った。 ●ミャンマーで詐欺に従事していたとみられる中国人容疑者200人が中国に送還された。	19	●日本の経済団体でつくる訪中代表団は、工業情報化省幹部と会合し、中国が進めるデータ移転規制に関し改善を要望した。 ●財務省が公表した1月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆7587億円の赤字。対中国は輸入が18.3%増の2兆6165億円、輸出が6.2%減の1兆1732億円だった。 ●国際原子力機関（IAEA）は、福島第1原発処理水の海洋放出を検証する追加モニタリング（監視）を開始。中国が初めて希釈前の処理水を直接採取。 ●政府観光局（JNTO）が発表した2025年1月の訪日外国人客数（推計値）は、前年同月比40.6%増の378万1200人。国・地域別では、中国98万300人、台湾59万3400人、香港24万3700人だった。
21	●何立峰副首相とベッセント米財務長官はオンラインで協議し、中国側は対中追加関税などに、米国側は米国に流入する合成麻薬への対策などにそれぞれ深刻な懸念を表明。		
24	●習近平国家主席は、ロシアのプーチン大統領と同国のウクライナ侵略を巡って電話協議をした。		
25	●民政省が発表した2024年の結婚届け出件数は610万組と前年比2割減少。 ●台湾当局は、台南沖で海底通信ケーブルが断線したと発表。海巡署（海上保安庁に相当）は付近の海域にいた中国とつながりのある貨物船を拿捕した。 ●不動産開発会社・世茂集団控股は、香港の高等法院（高裁）での法的整理（清算）の申請撤回で債権者と合意したと発表。	20	●韓国産業通商資源省は、中国からの熱延鋼板が不当に安く輸入されたとして反ダンピング（不当廉売）関税を暫定的に課すと発表。 ●G20外相会合が南アフリカで開かれ、岩屋外相、王毅外相兼共産党政治局員が出席。
26	●香港政府は1万人分の公務員の役職を削減すると発表。 ●台湾の国防部は、中国軍が台湾南部沖の公海で事前の予告なしに演習区域を設定し、射撃訓練の実施を宣言したとして「厳しい非難」を表明。	21	●台湾電機大手・鴻海精密工業がホンダに協業を提案したことが分かった。 ●オーストラリア航空当局は、中国人民解放軍が豪州とニュージーランド周辺の国際海域で実弾射撃訓練を行う可能性があるとして、民間航空会社に警戒を促していると明らかにした。 ●トランプ米大統領は、先端技術や重要インフラなど安全保障に関わる分野で中国からの対米投資を制限するよう命じた。 ●安倍晋三元首相の昭恵夫人が台湾の頼清徳総統と総統府で面会。
28	●中国国家統計局が公表した24年の国民経済・社会発展統計によると、24年の固定資産投資のうち民間企業の比率は前年から0.3ポイント低下し50.1%だった。3年連続の低下。 ●習近平国家主席は、ロシアのショイグ安全保障会議書記と北京で会談。 ●台湾で国民党が住民を弾圧した「2・28事件」から78年、台北市内で追悼式典が開かれた。頼清徳総統が出席。	22	●2024年12月の世界半導体販売額は、前年同月比17.1%増の569億7千万ドル。日本は4.1%増の39億7千万ドル、中国は2.6%増の155億3千万ドルだった。 ●米商務省はホームページ上の中国を巡る説明を更新し、従来の呼称である「中華人民共和国」を「中国」などへ変更した。
		24	●国民民主党の玉木氏が台湾の頼清徳総統と総統府で会談。 ●米ブルームバーグ通信は、米国が日本・オランダと半導体関連の対中規制協議を行ったと報じた。
		25	●米通商代表部（USTR）は、米国の港に入港す

		る中国船などに対し1回当たり100万ドル(約1.5億円)の入港料を徴収する案を公表。 ●つくば市の産総研の研究データを漏洩したとして不正競争防止法違反(営業秘密の開示)に問われた中国籍元研究員に有罪判決。 ●欧州人権団体が中国で家族が拘束された場合の対処法を指南するガイドブックをインターネットで公開。
	26	●防衛省は中国軍無人機が沖縄周辺の日本の防空識別圏を飛行するのを初確認したと発表。 ●日本台湾交流協会台北事務所が台北市内で天皇誕生日の祝賀レセプションを開き、蕭美琴副総統らが出席。
	27	●トランプ米大統領は、中国からの輸入品に3月4日から10%の追加関税を課すと表明。 ●タイ政府は、入管施設に10年以上にわたり収容していたウイグル族の40人を中国に送還したと明らかにした。 ●北京市で今月、在留邦人男性3人が出入国管理法違反の疑いで拘束されたことが分かった。
	28	●経済産業省と財務省は、中国から輸入される黒鉛電極が不当廉売に当たり、国内産業に実質的に損害を与えていると仮決定したと発表。 ●公益財団法人「国家基本問題研究所」が中国のミサイル部隊を衛星画像で分析した結果、日本を射程に収めるミサイルの拠点が増設されていることがわかった。